

福岡県大学・研究者後援会ニュース 123 号

発行：福岡県大学関係者・研究者日本共産党後援会 2025 年 4 月 11 日

事務局：〒812-0018 福岡市博多区住吉 5-6-14

参議院選挙での共産党の躍進へ カンパをお願いします

事務局長 堺英二郎

7 月 28 日に参議院議員の半数が任期満了となり、7 月 3 日公示、20 日投開票で参院選が実施される見込みです。

自民党政権は、「アメリカいいなり」「財界中心」という二つのゆがんだ政治を依然として推し進めています。特に、本来、社会保障 4 経費（年金、介護、医療、子ども・子育て支援）に充てることになっている消費税の税収が実質的に大企業に対する減税のために使われ、そのために、国民は所得の減少、物価の高騰など非常に追い詰められた生活を余儀なくさせられています。

そうした中、国民の厳しい批判が広がり、石破内閣は、高額療養費の上限引き上げが国民世論と運動によって「凍結」に追い込まれたことに続き、石破首相による自民党議員へ

第 26 回総会開催のご案内

下記のとおり第 26 回総会を開催しますので、お知らせします。

日時 2025 年 5 月 28 日(水) 14 時から 16 時 30 分

会場 福岡県教育会館 会議室 4 (3F)

所在地 〒812-0054 福岡市東区馬出 4 丁目 1 2 番 2 2 号

議題

2024 年度活動報告・決算報告

2025 年度活動方針・2025 年度予算

役員・事務局員選出

の商品券配布が大問題となり、石破内閣の支持率が急落し、自民党がもくろんだ“延命戦略”は破綻しつつあります。

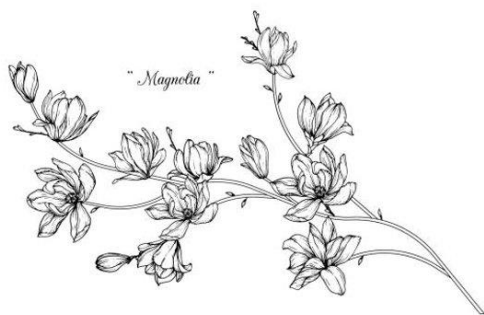
「二つの基本姿勢」——国民の要求実現のためにがんばる、自民党政治の「アメリカいいなり」「財界中心」という「二つのゆがみ」に正面から切り込むという姿勢を堅持して奮闘している日本共産党が今度の参議院選挙で躍進することが求められています。

当会は、今回も現職大学職員に向け有志会員連名によるアピールを郵送する計画です。そのためにも、みなさまからの支援、カンパをお願いします。カンパは同封の振り替え用紙にてお送りください。

県知事選挙の結果について

事務局長 堺英二郎

3月23日投票で行われた福岡県知事選挙で、「県民を主人公に、憲法をくらしに生かす福岡県民の会」と市民団体「変えよう！県政 市民の力」が推薦した吉田幸一郎さんは、残念ながら勝利できませんでしたが、20万9416票を獲得し、健闘しました。政党の力関係で見れば、吉田候補を支持した日本共産党の昨年総選挙の比例得票は11万余票でその倍近くの得票となり、一方、服部誠太郎知事の得票は推薦した自民・公明・立憲・国民・社民各党の合計約155万票と比べて、約52万票も少ない103万票にとどまりました。県知事選にあたり、本後援会から吉田氏に対する推薦状とカンパ2万円を選挙事務所に届けました。



在留外国人について思う

本会会員 牧 忠孝

はじめに

米大統領トランプ氏だけではなく日本を含む世界が、「内向き」の風潮に染まりつつあることを憂慮する。「今だけ自分だけお金だけ」の新自由主義の「思想」が、私たち庶民にも浸透している結果かもしれない。とても不安である。

5月17日、福岡県革新懇が主宰するシンポジウム「東アジアでの平和の準備を」が開催されることは意義深い。自国のことのみに専念することから他国や世界に関心を広げることが、私たちにとって喫緊の課題になっていると考えるからだ。シンポの盛会と豊かな実りを期待してやまない。

さて、この稿では、増え続ける在留外国人問題、とりわけ外国人労働者問題を取り上げる。自国民（日本人）の「平和的生存権」さえ保障しない現今の政権が在留外国人をないがしろにするのは不思議ではないが、国益・自国の安全保障・・・などの「内向き」言論が大手をふって闊歩する事態は容認できない。

1 在留外国人

出入国管理庁が発表した2024年6月時点での在留外国人総数は358万8956人である。国籍別では、中国が84万4187人、次いでベトナム60万0348人、韓国41万1043人と続き、フィリピン約33.2万人、ブラジル約21.2万人、ネパール約17.4万人、以下インドネシア、ミャンマー、台湾となっている。その多くは労働に従事し（23年10月時点で204万8675人）、国別では1位がベトナムで全外国人労働者の約25%を占め、次いで中国21%、フィリピン21%と続く（22年）。また留学生28万人（23年）の多くがアルバイトで働いている。

労働者は圧倒的に技能実習制度や「特定技能」制度で来日している人である。問題点が噴出した技能実習制度は廃止され（24年6月）、2026年度から「育成就労制度」に衣替える。現在「特定技能」が増え25万1747人（24年6月）と「技能実習生」の6割ほどになっている。

2 ベトナム人女性の「死児遺棄事件」裁判のこと

「技能実習制度」下で生じた不祥事が多い。典型例として九州で起こった2つのベトナム人女性に関する裁判事案を紹介する。

（1）リンさん事案

技能実習生として熊本県芦北町のミカン農家で働いていたレー・ティ・トゥイ・リンさん（当時 20 歳）は 2020 年 11 月 14 日、双子の男児を死産した。強制帰国を恐れ周囲には妊娠の事実を伝えていなかった。夜一人で出産し、翌日、農園社長が見つけた病院へ搬送、死産が発覚。退院後死体遺棄の疑いで逮捕・拘留。

熊本地検は、遺体を段ボール箱に入れて自室の棚に置いたことを「死体遺棄」と断じ起訴。熊本地裁も死体隠匿の意思があったとして「懲役 3 月。執行猶予 2 年」を判決。

外国人を支援する会「コムスタカ」の支援で福岡高裁に控訴。高裁もまた有罪判決。最高裁へ上告し 23 年 1 月、無罪判決を勝ち取る。

（2）グエットさん事案

2024 年 2 月 2 日、福岡市内の職場（食品製造会社）の同僚（交際相手）宅でベトナム人技能実習生のグエン・ティ・グエットさん（22 歳）はトイレで男児を死産。帰宅した同僚が血まみれのグエットさんを発見し病院に搬送。退院後の 6 日、死体遺棄容疑で福岡県警に逮捕され、地検は起訴。遺体はゴミ箱に入っていて「ごみと一緒に捨てようとした」（遺体遺棄）こと、さらに遺体の上にかぶせものがあり隠匿の意思があった、というのが起訴理由。彼女も事前に妊娠したことは誰にも話していない。「妊娠＝強制送還」の恐怖心があったためという。判決は 3 月 7 日。

3 日本における外国人労働者処遇の制度的問題点

技能実習制度は 1993 年に始まった。「技能移転」を目的とする建前になっていたが、“安価な労働力”の確保が本音であったため、企業側の利益が一方的に擁護され、労働者の待遇や人権、生活保障、教育などのサポート体制は整備されなかった。そのため、低劣な報酬、契約外労働の強制、時間外労働、雇用主の人権侵害、転職の禁止（制度上の制約）などで「逃亡」が頻発し、強制送還や犯罪に手を染める事例も頻繁に生じた。送り出し機関の不当手数料や受け入れ側監理団体の杜撰な対応に対する国の指導が制度上なかったことも問題と指摘された。

出入国管理の非人道的在り方・運営にも重大な問題点があった。難民認定が先進国に比べ格段に少ないため長期収容されるのが通常、入管の人権意識の希薄さ（ウイシュマンさん死亡事件で問題に）など入管問題は国会で論議されるまでになる。しかし幾度か入管法「改正」がされたが、人権保障などの抜本的改善はされず、逆に「強制送還」を容易にするような「改悪」であった。

おわりに

リンさん事案もグエットさん事案も、警察・検察が孤立出産の具体的実態を配慮せず「遺棄・隠匿」と決めつけた。「妊娠即強制送還」と思い込まされ、日本語が通じず孤立して

いた。これも外国人に寄り添う姿勢に欠けた、受け入れ制度の不全が招いたものと言える。

「育成就労制度」もまた、その目的を「日本の人手不足分野における人材育成と確保」と謳った。労働力不足をカバーしてくれる感謝すべき存在との認識はない。だから、日本人労働者同様の、生活保障・労働条件保障・人権保障を制度的に整えようという意味もあるはずがない。

私たちもまた、平和を脅かされ、生活に追い詰められているため、他を思いやるゆとりを奪われている。他国が侵略してくれば「交戦」は義務と考え軍事費大拡大を容認する。ガザ・ウクライナの戦火も「わたくしごと」とは思わず、ましてや世界には7億人が飢餓線上にあるなんて聞いても忘れる。人は「衣食足りて礼節を知る」存在だとすれば、一刻も早く誰もが「人間らしく生きる」ことができる社会を実現しなくてはならない。来るべき政治選挙を大切にしたいと切に思う。

食べるものは健康と安全の基礎である

元久留米大学医学部教員 河内俊英

1. 自給率アップは環境と健康に良い

① 食糧確保と温暖化： 我が国の自給率の低さ・・・安い輸入食糧は、フードマイレージ（大量のエネルギー消費）問題もある。

* フードマイレージ (food mileage) は、「食料の (= food) 輸送距離 (= mileage)」という意味であり、食料の輸送量と輸送距離を定量的に把握することを目的とした考え方である。

② 自給自足、地産地消は Co2 を削減する。

生ゴミの焼却は温暖化を拡大する・・・生ゴミは自然にかえそう： 家庭菜園や庭木の肥料にする。

③ 水田は温暖化対策・気温上昇を止める機能もある： 輸入小麦のパンや麺類ではなく、米飯は自給率を高め、温暖化対策にもなる。

2. 我が国は先進国の中で自給率が極端に低い

① 世界の輸出穀物の 12～13%を輸入する世界有数の食料輸入大国である。

② 遠方からの輸送で大量の Co2 を消費している（フードマイレージ）。

③ 先進国 7 か国で、自給率が 50%以下の国は日本だけ（38%カロリーベース）。

3. 自給率アップは、何を食べるのかで大きく変化する

自給率は、政策面の問題と、私たちが日常食べている食事内容に関わる問題という面もある。

① 本国内の農産物を食べるかどうかである。

② 日本の農産物は、価格では輸入品と勝負にならない、しかしスイスでは高くても自国産農産物を買ひ、農業を保護する教育が行われ効果が上がっている。

③ 我が国でも自分の家庭菜園での手づくり野菜は、「安全で安い：無農薬でつくることが可能」。

米国・R.ブラウンによると、気温が 1℃上昇すると小麦とコメ、トウモロコシの収穫量が 10%減少するとすると予測されている。気温が数度上昇することが予想されている今世紀は、食糧の収穫量が激減する。夏の高温でコメの味が低下するという問題も起きている。

4. 安いハンバーガーとバイオ燃料は熱帯林を消失させる

金持ちになると肉食が増えると言われている。特に牛肉の消費が増加する傾向がある。一般に肉の中で牛肉が最も高く、次いで豚肉、最も安いのが鶏肉である。なぜかと言うと以下のような理由がある。

牛肉は出荷までに 2 年以上かかるのに対し、豚肉は約 6 ヶ月、鶏肉は約 40 日で出荷される。飼育期間が長いほどエサ代や人件費がかさむため、値段が高くなるのである。

ブランド：ブランド牛や黒毛和牛など、より上質な肉質に育てるためにこだわったエサや飼育環境を整えることで、さらに値段が高くなる。

ブラジルではバイオ燃料が使われているが、原料は熱帯林を切り開いて生産したトウモロコシや大豆である。バイオ燃料は、ガソリンの価格の 6 割だという。バイオ燃料は、二酸化炭素を取り込んで燃料として使って排出する環境に優しい燃料と言える。ガソリンでもエタノールでも走行できる「フレックス車」が、注目されている。この車ではガソリンとエタノールを混ぜても走行できるのである。ブラジルではフレックス車の割合が 80%近いと言われている。

5. 私が感じていること

我が国は、軍備と石油備蓄基地や電力に関しては、多額のお金をつぎ込んでいるが、食糧問題に関しては、十分に国民の命の源である食料について考えているのかその熱意が伝わってこない。

自分の食事の話をすると、この 20 年位は玄米食にして、副食は「マゴワヤサシイ」。
マ：豆、ゴ：ごまなどの種実、ワ：ワカメやコンブなどの海藻類、ヤ：野菜類、サ：魚類、シ：しいたけなどのキノコ、イ：イモ類。これらを食べるようにしているが、快調である。家庭菜園では、可能な限り野菜類を栽培している。

大学の教員で単身赴任している教員や独身の人たちを見ていると、個々人の毎日の食事は判らないが、多くを外食で済ませているのではないだろうか。夕食はお酒を飲みながらつまみを食べて済ます。若いときは問題が起きないが、60 代に近くなると、心疾患、脳疾患障害、高血圧症などの問題が出て亡くなる人を何人も見てきたので心配である。

航空自衛隊筑城基地見学を 教育委員会が子どもへ案内

本会会員 井上 正雄

戦前、教育勅語で育てられた軍国少年・少女は、国がおこす戦争に疑いを持たない兵士となっていきました。戦死を前提にした特別攻撃隊（特攻）に志願させられた青少年が続出しました。少女もまた風船爆弾づくりへとかり出され無垢の子どもたちが戦争に参加させられました。戦争は教室から始まったといわれるゆえんです。この反省から 1947 年 3 月に改正（2006 年一部改訂）された教育基本法前文では、「われらは、個人の尊厳を重んじ、真理と平和を希求する人間の育成を期するとともに、普遍的にしてしかも個性ゆたかな文化の創造をめざす教育を普及徹底しなければならない。ここに、日本国憲法の精神に則り、教育の目的を明示して、新しい日本の教育の基本を確立するため、この法律を制定する。」と明記されました。

しかし、2025 年 7 年 2 月、宗像市小中学校において、あろうことか小学 5 年生から中学 3 年生の発育過程の子どもを対象に、保護者同伴なしで「パイロットをはじめとする航空自衛隊の仕事を学ぶ」参加募集の案内チラシを、小学校および中学校で教師が生徒に配布するという前代未聞の事実が、判明しま



した。発行は宗像市教育委員会（地域教育連携室）です。主催者は、むなかた子ども大学で、学長は伊豆美沙子市長、副学長は猿楽隆司教育長が就任しています。特設講座の航空自衛隊コースでは、教育基本法を順守すべき立場の宗像市の行政の責任者である市長及び教育長が、教育基本法に逸脱

する行為を実施していることになります。併せて、宗像子ども基本条例（2012年3月公布）で定めた「安心して生きる権利」「豊かに育つ権利」にも抵触します。

また、18歳未満の子どもたちに戦争の訓練や参加を禁じた子どもの権利条約に抵触します。さらに、防衛事務次官より2003年に出された通達では、中学生に対する募集広報は「保護者」または「学校の進路指導担当者」を通じて行うと定めています。この通達に対しても違反行為です。

全日7年 3月25日(火) 10:00~15:00
 会場 航空自衛隊 筑城基地
 総合会場 筑城基地 航空自衛隊 筑城基地
 参加費 430円 (昼食代)
 定員 計40名
 申込期限 2月19日(水)16:00まで



戦前の子どもたちへの射撃訓練

全国でも同様の動きが活発化しており、無垢の子どもたちを早い段階から自衛隊を憧れの職業として洗脳し、自衛隊応募が減少することを食い止め、戦争に慣らしていくことが目的と推定されます。多くの市民団体が抗議文を提出し、議会でも共産党の議員により質問が出されました。今後、請願書を教育委員会へ提出し、広く市民の方に呼びかけていく予定です。

ハクセキレイの幼鳥



貫橋宣夫会員撮影